



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年11月8日

上場会社名 株式会社コラボス 上場取引所 東
 コード番号 3908 URL <http://www.collabos.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂木 貴雄
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 青本 真人 TEL 03(5623)3391
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家・個人投資家向けライブ配信及び当社サイト動画掲載)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,173	15.3	60	△4.9	65	△0.9	43	0.9
2021年3月期第2四半期	1,017	0.5	63	△36.7	65	△34.1	42	△3.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	9.27	9.08
2021年3月期第2四半期	8.90	8.73

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,300	1,884	80.6
2021年3月期	2,292	1,841	79.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 1,853百万円 2021年3月期 1,810百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,250	7.0	35	△65.1	30	△73.9	20	△79.9	4.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期2Q	4,791,600株	2021年3月期	4,791,600株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	150,095株	2021年3月期	150,095株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期2Q	4,641,505株	2021年3月期2Q	4,790,968株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年11月29日(月)19時に機関投資家、アナリスト、個人投資家向けの合同決算説明会をZOOMウェビナーでのライブ配信にて開催し、説明資料は、開催日当日当社コーポレートサイトに掲載します。録画動画は後日当社コーポレートサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、ワクチン接種の促進及び海外経済の改善等により、主に製造業を中心に企業の景況感は改善してきております。一方、経済活動の一部制限に伴い、非製造業では厳しい収益環境が持続しており、個人消費や雇用情勢においても一進一退の状況が続くなど、依然として不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く国内クラウド型コールセンター市場におきましては、多くのコールセンター運営企業等において、システムを自社構築するオンプレミス型からクラウド型へ移行するケースが増加していることに加え、昨今では、通信販売やインターネットによる問い合わせ機会の増加や、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う官公庁や自治体等の公共関連の案件等が増加しており、コールセンターシステムの需要が拡大しております。さらに、3密回避や事業継続計画（BCP）等の観点での在宅コールセンターの構築ニーズが高まっているほか、SNSの普及に伴うチャットやLINE等の多様なチャネルでの問い合わせ対応も急務となっております。

このような環境のもと、当社は、前事業年度より、中期経営計画（2021年3月期～2023年3月期）に基づく次世代コールセンターシステムに関する知的システムの開発に取り組み、人材育成や開発力強化等を含めた先行的な開発投資を進めております。

当第2四半期累計期間におきましては、引き続きオンプレミス型からクラウド型への移行提案に注力し、主力サービスである「@nyplace」及び「COLLABOS PHONE」を中心とした拡販に努めてまいりました。オンラインセミナーやWeb施策、協業パートナー施策等の推進、また、新型コロナウイルス感染予防ワクチン接種コールセンターの公共分野のスポット案件や在宅コールセンター案件等、新規案件の獲得に注力するとともに、既存顧客に対しては、定期的なヒアリング訪問やアンケート調査、システムバージョンアップ等のリテンション活動やクロスセル、アップセルにより販売促進に努めてまいりました。

2021年6月3日には、株式会社テロロジーとプレミアムパートナー契約を締結し、イスラエル TechSee Augmented Vision Ltd. の AR（拡張現実）と AI（人工知能）を活用した次世代のビジュアルカスタマーアシスタンス・ソリューション「TechSee」を当社サービスラインナップに新たに追加したほか、2021年8月6日には、「@nyplace（エニプレイス）」についても、AVAYA 社製の高い信頼性と充実した機能をそのままに在宅勤務下でも利用可能とするサービスの提供を開始しました。

また、2021年7月2日には、2020年10月リリースのFAQシステム「CollasQ」に対して、辞書及び用語登録のインポート・エクスポート機能や外部公開向けページデザイン変更等の追加機能開発を行い、製品拡充及び販路拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は、1,173,933千円（前年同期比15.3%増）となりました。

製品・サービスごとの状況は、以下のとおりであります。

なお、当社の事業はクラウドサービス事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載はしていません。

■@nyplace

AVAYA社製交換機を使用したハードフォン型CTIコールセンターシステム「@nyplace」につきましては、前事業年度における大型案件の契約終了等の影響はあるものの、オンプレミス型からクラウド型へのリプレイス案件等の新規案件の獲得をはじめ、当社顧客であるテレマーケティング事業者等において、新型コロナウイルス感染予防ワクチン接種コールセンターの大型の公共案件の獲得が増えているほか、通販需要の拡大に伴う物流関連企業の業務拡大に伴い月額利用料が増加いたしました。これらの結果、期間平均利用席数は7,791席（同623席増）、売上高は798,997千円（同5.5%増）となりました。

■COLLABOS PHONE

自社開発によるソフトフォン型CTIコールセンターシステム「COLLABOS PHONE」につきましては、当社顧客であるテレマーケティング事業者等において、新型コロナウイルス感染予防ワクチン接種コールセンターの大型の公共案件の獲得が増えているほか、コストメリットや在宅勤務での利用が可能な点等から、新規案件が堅調に増加しております。これらの結果、期間平均利用チャネル数は3,234チャネル（同1,559チャネル増）、売上高は238,744千円（同82.6%増）となりました。

■COLLABOS CRM及びCOLLABOS CRM Outbound Edition

コールセンター利用に特化した顧客情報管理システム「COLLABOS CRM」及び「COLLABOS CRM Outbound Edition」につきましては、飲食関連の需要減に伴う業務縮小案件等があるものの、主に「COLLABOS PHONE」と組み合わせた、新型コロナウイルス感染予防ワクチン接種コールセンターの公共案件の獲得や業務拡大が増えており、これらの結果、「COLLABOS CRM」につきましては、期間平均利用ID数は2,488ID（同486ID増）、売上高は77,305千円（同21.3%増）となりました。また、「COLLABOS CRM Outbound Edition」につきましては、期間平均利用ID数は880ID（同45ID減）、売上高は22,012千円（同9.8%減）となりました。

売上原価につきましては、698,935千円（同19.9%増）となりました。主な増加要因としては、当社顧客であるテレマーケティング事業者等における、新型コロナウイルス感染予防ワクチン接種コールセンターの公共案件の受注に伴う通信利用料の増加、また、中期経営計画における開発推進及びサービス提供における運用体制強化に伴う人件費及び外注費の増加によるものであります。サービス別の売上原価の内訳としては、「@nyplace」関連で460,034千円（同9.1%増）、「COLLABOS PHONE」で180,215千円（同77.3%増）、「COLLABOS CRM（Outbound Edition含む）」で29,177千円（同2.6%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、414,465千円（同11.7%増）となりました。主な増加要因としては、中期経営計画における開発推進及びサービス提供における運用体制強化に伴う人件費等の増加によるものであります。

これらの結果、営業利益につきましては60,532千円（同4.9%減）、経常利益につきましては65,117千円（同0.9%減）、四半期純利益につきましては43,020千円（同0.9%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、従来の会計処理と比較して、当第2四半期累計期間の売上高が3,835千円、売上原価が3,835千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。詳細については、添付資料9ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて8,599千円増加し、2,300,693千円となりました。主な要因は、減価償却等に伴う有形固定資産の減少、売掛金の回収が進んだことに伴う売掛金の減少があった一方で、新サービス及び現有サービスへのITソリューション開発投資等の無形固定資産の増加、売掛金の回収に伴う現金及び預金の増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて34,420千円減少し、416,032千円となりました。主な要因は、リース料決済に伴うリース債務の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて43,020千円増加し、1,884,660千円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末と比べて23,809千円増加し、1,563,319千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は、147,287千円（前年同四半期は183,828千円の収入）となりました。主な要因は、税引前四半期純利益65,117千円、減価償却費77,671千円及び賞与引当金24,000千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果支出した資金は、79,419千円（前年同四半期は89,223千円の支出）となりました。主な要因は、@nyplace用設備への投資や新サービス及び現有サービスへのITソリューション開発投資等の有形及び無形固定資産の取得による支出79,419千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果支出した資金は、44,059千円（前年同四半期は56,488千円の支出）となりました。主な要因は、リース債務の返済による支出44,059千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期第2四半期累計期間の業績予想につきましては、2021年5月11日に公表いたしました業績予想数値と実績数値との間に差異が発生しております。詳細につきましては、本日（2021年11月8日）公表いたしました「第2四半期累計期間の業績予想と実績の差異に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、2022年3月期通期業績予想につきましては、2021年5月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

今後の業績動向に応じて業績予想に修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,539,510	1,563,319
売掛金	253,878	238,195
商品及び製品	24	592
前払費用	24,132	41,706
未収還付法人税等	5,891	-
その他	6,335	297
貸倒引当金	△101	△95
流動資産合計	1,829,670	1,844,016
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,493	33,493
減価償却累計額	△20,474	△23,279
建物(純額)	13,019	10,214
工具、器具及び備品	412,428	421,004
減価償却累計額	△382,711	△391,429
工具、器具及び備品(純額)	29,716	29,575
リース資産	569,463	529,291
減価償却累計額	△350,350	△352,761
リース資産(純額)	219,113	176,529
有形固定資産合計	261,849	216,319
無形固定資産		
ソフトウェア	88,763	84,473
ソフトウェア仮勘定	46,219	91,747
その他	414	414
無形固定資産合計	135,397	176,636
投資その他の資産		
関係会社株式	14,111	14,111
長期前払費用	311	1,839
差入保証金	16,083	13,100
破産更生債権等	1,199	1,196
繰延税金資産	33,698	33,698
貸倒引当金	△228	△225
投資その他の資産合計	65,175	63,720
固定資産合計	462,422	456,676
資産合計	2,292,093	2,300,693

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,031	89,540
短期借入金	10,000	10,000
リース債務	92,597	89,766
未払金	29,912	20,203
未払費用	1,454	1,190
未払法人税等	7,967	28,242
未払消費税等	29,279	15,232
前受金	3,398	8,847
賞与引当金	20,000	44,000
役員賞与引当金	-	2,000
その他	3,670	4,006
流動負債合計	304,311	313,030
固定負債		
リース債務	146,141	103,002
固定負債合計	146,141	103,002
負債合計	450,453	416,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,854	324,854
資本剰余金		
資本準備金	304,854	304,854
資本剰余金合計	304,854	304,854
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,285,419	1,328,439
利益剰余金合計	1,285,419	1,328,439
自己株式	△104,672	△104,672
株主資本合計	1,810,456	1,853,476
新株予約権	31,183	31,183
純資産合計	1,841,640	1,884,660
負債純資産合計	2,292,093	2,300,693

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	1,017,918	1,173,933
売上原価	583,121	698,935
売上総利益	434,796	474,998
販売費及び一般管理費	371,154	414,465
営業利益	63,641	60,532
営業外収益		
受取利息	10	7
受取手数料	519	-
違約金収入	3,562	2,145
助成金収入	-	3,583
雑収入	5	133
営業外収益合計	4,098	5,870
営業外費用		
支払利息	2,059	1,285
営業外費用合計	2,059	1,285
経常利益	65,681	65,117
特別利益		
新株予約権戻入益	5,745	-
特別利益合計	5,745	-
特別損失		
関係会社株式評価損	1,395	-
関係会社債権放棄損	2,396	-
特別損失合計	3,792	-
税引前四半期純利益	67,634	65,117
法人税等	24,982	22,097
四半期純利益	42,651	43,020

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	67,634	65,117
減価償却費	81,136	77,671
新株予約権戻入益	△5,745	—
関係会社株式評価損	1,395	—
関係会社債権放棄損	2,396	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,144	24,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,000	2,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△402	△9
受取利息及び受取配当金	△10	△7
支払利息	2,059	1,285
売上債権の増減額 (△は増加)	15,915	15,683
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,600	△568
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,849	△16,490
その他	26,189	△24,274
小計	207,262	144,406
利息及び配当金の受取額	7	7
利息の支払額	△2,067	△1,288
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△21,373	4,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,828	147,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,347	△12,505
無形固定資産の取得による支出	△69,875	△66,913
その他	△3,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,223	△79,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△56,488	△44,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,488	△44,059
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,116	23,809
現金及び現金同等物の期首残高	1,576,340	1,539,510
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,480	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,615,937	1,563,319

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

この結果、従来の会計処理と比較して、当第2四半期累計期間の売上高が3,835千円、売上原価が3,835千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

(追加情報)

当第2四半期累計期間における、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、前事業年度の有価証券報告書の記載時点より重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。